

令和 4 年度決算に基づく吉田町財務書類



目 次

地方公会計の整備	1
財務書類作成の基礎条件	2
財務書類	3
町全体の貸借対照表	7
町全体の行政コスト計算書	8
町全体の純資産変動計算書	9
町全体の資金収支計算書	10
注記	11
財務分析	13
関係団体との財務書類	
関係団体との連結貸借対照表	16
関係団体との連結行政コスト計算書	17
関係団体との連結純資産変動計算書	18
関係団体との連結資金収支計算書	19
注記	20

地方公会計の整備

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主制統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民や議会等に説明する必要性が一層高まり、そのためには、その補完として複式簿記による発生主義会計の導入が求められることとなりました。また、フルコストでのフロー情報を把握することで、施設や事業のマネジメントに活用していくことも期待されるようになりました。

こうした流れを受けて、当町では、「新地方公会計制度研究会報告書」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づく「総務省方式改訂モデル」で、平成 20 年度決算から平成 27 年度決算まで財務書類を作成してきました。

こうした地方公会計の整備（財務書類の作成）は、全国的に進められてきましたが、「総務省改訂モデル」、「基準モデル」及び「東京都モデル」など複数の基準があることで、地方公共団体同士を比較することが難しいなどの課題もあったことから、平成 26 年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全国の地方公共団体は平成 29 年度までに、この「統一的な基準」に沿った財務書類の作成を求められることとなりました。

当町では、この要請を受け、平成 28 年度決算より「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

財務書類作成の基礎条件

1 財務書類の作成範囲

町全体の財務書類	普通会計 (一般会計・土地取得事業特別会計) 公営事業会計 (国民健康保険事業特別会計・後期高齢者医療事業特別会計・介護保険事業特別会計・水道事業会計・公共下水道事業会計)
関係団体との連結財務書類	一部事務組合 (吉田町牧之原市広域施設組合・榛原総合病院組合・駿遠学園管理組合・静岡県市町総合事務組合) 広域連合 (静岡県後期高齢者医療広域連合・静岡地方税滞納整理機構) 第三セクター等 (吉田町社会福祉協議会・一般社団法人吉田町まちづくり公社)

2 対象年度

令和4年度(作成基準日:令和5年3月31日)

なお、令和5年4月1日から令和5年5月31日までの出納整理期間中の収支については、作成基準日までに終了したものとして取り入れられています。

財務書類

1 貸借対照表

とは

ある一時点において、町がどれほどの資産や債務を有しているのかを示すものです。

貸借対照表の概略図（説明）

借方	貸方
【資産の部】 固定資産 ・有形固定資産：庁舎・学校・保育園等の事業用資産、道路・公園等のインフラ資産など ・投資その他の資産：財政調整基金以外の基金、出資金、長期延滞債権など 流動資産 ・未収金：回収期限が到来して1年を経過していない税や使用料などの債権 ・基金：財政調整基金 ・徴収不能引当金：将来の債権の未回収に備え、事前に準備する見積額	【負債の部】 固定負債 ・地方債：町債のうち、償還期限が1年超のもの ・退職手当引当金：全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額 流動負債 ・1年以内に返済や支払いを要するものや既に支払義務が確定しているものなど
	【純資産の部】 ・資産から負債を差し引いた額で、内訳は純資産変動計算書で表しています。

2 行政コスト計算書 とは

1年間の行政活動のうち、資産形成につながらない行政サービスに要したコストと、その財源を対比させたものです。

行政コスト計算書の概略図（説明）

科目名	金額
営業費用	A
業務費用	
人件費	
物件費等	
その他の営業費用	
移転費用	
経常収益	B
使用料及び手数料	
その他	
純経常行政コスト	$A - B = C$
臨時損失	D
臨時利益	E
純行政コスト	$C + D - E = F$

- ・人件費：職員給与や賞与等、退職手当引当金繰入額など
- ・物件費：光熱水費、消耗品費、委託料、使用料、減価償却費など
- ・移転費用：町民等への補助金、児童福祉・医療費給付等の社会保障費など
- ・使用料及び手数料：公共施設の使用料、証明書等の発行手数料など
- ・臨時損失：災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
- ・臨時利益：資産の売却益など臨時に発生するもの

3 純資産変動計算書

とは

貸借対照表の純資産が、1年間でどのような財源や要因で増減したのかを表したものです。

純資産変動計算書の概略図（説明）

科目名	合計
前年度末純資産残高	M
純行政コスト（△）	F
財源	G
税収等	
国県等補助金	
本年度差額	$G - F = H$
固定資産等の変動	
資産評価差額	I
無償所管換等	J
その他	K
本年度純資産変動額	$H + I + J + K = L$
本年度末純資産残高	$L + M = N$

- ・純行政コスト（△）：行政コスト計算書の純行政コストと一致
- ・税収等：町税、地方交付税、地方譲与税など
- ・国県等補助金：国庫支出金、県支出金
- ・資産評価差額：有価証券等の無償による増減
- ・無償所管換等：固定資産の無償取得・譲渡による増減

4 資金収支計算書 とは

1年間に現金の出入りがどれだけあったのかの情報を表すものです。

資金収支計算書の概略図(説明)

科目名	金額
業務活動収支	$② - ① + ④ - ③ = A$
業務支出	①
業務収入	②
臨時支出	③
臨時収入	④
投資活動収支	$⑥ - ⑤ = B$
投資活動支出	⑤
投資活動収入	⑥
財務活動収支	$⑧ - ⑦ = C$
財務活動支出	⑦
財務活動収入	⑧
本年度資金収支額	$A + B + C = D$
前年度末資金残高	E
本年度末資金残高	$D + E = F$

前年度末歳計外現金残高	G
本年度歳計外現金増減額	H
本年度末歳計外現金残高	$G + H = I$
本年度末現金預金残高	$F + I = J$

- ◆業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出
 - ・業務支出：人件費、物件費、補助費、扶助費など
 - ・業務収入：町税、使用料、手数料など
- ◆投資活動収支：資産の形成に関する収入と支出
 - ・投資活動支出：公共施設の整備や貸付金など
 - ・投資活動収入：固定資産の売却収入や施設建設財源の補助金など
- ◆財務活動収支：資金の調達や運用に関する収入と支出
 - ・財務活動支出：町債の償還や基金積立金など
 - ・財務活動収入：町債の借入や基金繰入金など

町全体の貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名: 吉田町
会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	72,994,353,331	固定負債	24,913,284,556
有形固定資産	70,015,401,792	地方債等	15,173,729,411
事業用資産	18,431,629,244	長期未払金	-
土地	10,791,125,340	退職手当引当金	1,072,325,355
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	8,667,229,790
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,766,214,926
建物	18,566,994,623	1年内償還予定地方債等	1,497,014,612
建物減価償却累計額	-11,019,401,000	未払金	85,832,667
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	151,936,264	前受金	-
工作物減価償却累計額	-59,850,983	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	148,263,849
船舶	-	預り金	29,201,814
船舶減価償却累計額	-	その他	5,901,984
船舶減損損失累計額	-	負債合計	26,679,499,482
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	75,033,289,316
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-24,555,933,673
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	825,000		
インフラ資産	50,124,528,639		
土地	13,345,246,357		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,451,761,916		
建物減価償却累計額	-409,691,279		
建物減損損失累計額	-		
工作物	61,899,087,699		
工作物減価償却累計額	-26,390,273,010		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	228,396,956		
物品	2,781,148,935		
物品減価償却累計額	-1,321,905,026		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	72,974,304		
ソフトウェア	72,964,004		
その他	10,300		
投資その他の資産	2,905,977,235		
投資及び出資金	31,009,582		
有価証券	-		
出資金	31,009,582		
その他	-		
長期延滞債権	158,464,153		
長期貸付金	5,617,500		
基金	2,722,291,124		
減債基金	-		
その他	2,722,291,124		
その他	-		
徴収不能引当金	-11,405,124		
流動資産	4,162,501,794		
現金預金	2,008,893,809		
未収金	102,544,203		
短期貸付金	180,000		
基金	2,038,755,985		
財政調整基金	2,037,114,534		
減債基金	1,641,451		
棚卸資産	14,392,841		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,265,044		
繰延資産	-	純資産合計	50,477,355,643
資産合計	77,156,855,125	負債及び純資産合計	77,156,855,125

町全体の行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名: 吉田町

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	16,410,174,511
業務費用	7,728,248,795
人件費	2,339,438,931
職員給与費	1,699,376,705
賞与等引当金繰入額	146,041,628
退職手当引当金繰入額	108,885,811
その他	385,134,787
物件費等	4,978,000,996
物件費	2,773,297,828
維持補修費	174,223,441
減価償却費	2,025,811,655
その他	4,668,072
その他の業務費用	410,808,868
支払利息	156,185,910
徴収不能引当金繰入額	12,838,270
その他	241,784,688
移転費用	8,681,925,716
補助金等	3,563,411,443
社会保障給付	5,117,643,283
その他	870,990
経常収益	898,767,832
使用料及び手数料	661,446,797
その他	237,321,035
純経常行政コスト	15,511,406,679
臨時損失	4,185,737
災害復旧事業費	4,185,733
資産除売却損	4
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	25,525,152
資産売却益	25,525,152
その他	-
純行政コスト	15,490,067,264

町全体の純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日自治体名:吉田町
会計:全体会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	50,147,708,264	75,557,857,904	-25,410,149,640	-
純行政コスト(△)	-15,490,067,264		-15,490,067,264	-
財源	15,815,129,909		15,815,129,909	-
税金等	10,595,845,748		10,595,845,748	-
国県等補助金	5,219,284,161		5,219,284,161	-
本年度差額	325,062,645		325,062,645	-
固定資産等の変動(内部変動)		-525,095,422	525,095,422	
有形固定資産等の増加		1,070,248,473	-1,070,248,473	
有形固定資産等の減少		-2,034,959,047	2,034,959,047	
貸付金・基金等の増加		1,638,948,857	-1,638,948,857	
貸付金・基金等の減少		-1,199,333,705	1,199,333,705	
資産評価差額	526,834	526,834		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額				-
その他	4,057,900		4,057,900	
本年度純資産変動額	329,647,379	-524,568,588	854,215,967	-
本年度末純資産残高	50,477,355,643	75,033,289,316	-24,555,933,673	-

町全体の資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名: 吉田町
会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,382,381,345
業務費用支出	5,700,455,629
人件費支出	2,337,240,823
物件費等支出	2,963,646,455
支払利息支出	156,185,910
その他の支出	243,382,441
移転費用支出	8,681,925,716
補助金等支出	3,563,411,443
社会保障給付支出	5,117,643,283
その他の支出	870,990
業務収入	16,618,868,945
税込等収入	10,652,041,619
国県等補助金収入	5,063,697,438
使用料及び手数料収入	665,626,542
その他の収入	237,503,346
臨時支出	4,185,733
災害復旧事業費支出	4,185,733
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,232,301,867
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,539,192,200
公共施設等整備費支出	1,059,152,246
基金積立金支出	1,480,039,954
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,228,875,210
国県等補助金収入	167,696,636
基金取崩収入	1,019,944,371
貸付金元金回収収入	380,000
資産売却収入	26,374,773
その他の収入	14,479,430
投資活動収支	-1,310,316,990
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,654,211,583
地方債等償還支出	1,646,968,599
その他の支出	7,242,984
財務活動収入	553,436,900
地方債等発行収入	549,379,000
その他の収入	4,057,900
財務活動収支	-1,100,774,683
本年度資金収支額	-178,789,806
前年度末資金残高	2,160,330,961
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,981,541,155
前年度末歳計外現金残高	18,615,846
本年度歳計外現金増減額	8,736,808
本年度末歳計外現金残高	27,352,654
本年度末現金預金残高	2,008,893,809

注 記

1. 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産・・・原則として取得原価

ただし、取得価額が不明なものは、再調達原価としています。

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

③出資金

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・先入先出法による原価法

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～60年

工作物 10年～60年

物品 2年～15年

②無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

③損失補償等引当金

該当事項なし

④賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤労手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア. 以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期が到来する流動性の高い投資を言います。ただし、一般会計等においては、吉田町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9)連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については、当該連結対象団体の決算を基礎として連結処理を行っていますが、決算日と連結決算日の間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日の差異が3か月を超える連結対象団体（会計）については、仮決算を行っています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

該当事項なし

4. 偶発債務

該当事項なし

5. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
公共下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

①地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

②地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア. 範囲

売却予定とされている公共資産

イ. 内訳

事業用資産 37,023,871円

土地 37,023,871円

令和5年3月31日時点における売却可能資産の期末簿価を記載しています。

財務分析（町全体ベース）

1 資産形成度

将来の世代に残る資産はどれくらいあるのかを見てみましょう。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産について、取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。

計算式

有形固定資産減価償却率

$$= \text{有形固定資産の減価償却累計額} \div \text{取得価額等} \times 100$$

(単位：円・%)

項目	金額・%
有形固定資産の減価償却累計額	39,201,121,298
取得価額等	84,850,929,437
有形固定資産減価償却率	46.2

2 世代間公平性

「将来世代」と「これまでの世代」の負担の分担は、適切かどうかを見てみましょう。

純資産比率

計算式

$$\text{純資産比率} = \text{純資産総額} \div \text{資産総額} \times 100$$

(単位：円・%)

項目	金額・%	備考
純資産総額	50,477,355,643	
資産総額	77,156,855,125	
純資産比率	65.4	これまでの世代の負担

3 持続可能性・弾力性

財政に持続可能性があるか（健全財政か）どうかを見てみましょう。

行政コスト対税収等比率

行政コスト計算書における純経常行政コストに対する税収等をみることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストのうち、どれだけが当年度の負担で賄われたのかがわかります。

計算式

$$\text{行政コスト対税収等比率 (\%)} = \text{純経常行政コスト} \div \text{税収等 (一般財源 + 補助金等受入項目のその他一般財源等)} \times 100$$

(単位：円・%)

項目	金額・%
純経常行政コスト	15,511,406,679
税収等	15,815,129,909
行政コスト対税収等比率	98.1

「行政コスト対税収等比率」が100%を下回っている場合は、翌年度以降に引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（若しくはその両方）を表しており、逆に、「行政コスト対税収等比率」が100%を上回っている場合は、過去から蓄積された資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（若しくはその両方）を表しています。また、比率の数値が100%から離れているほど、それらの割合が高くなります。

基礎的財政収支(プライマリーバランス)

基礎的財政収支(プライマリーバランス)とは、地方債関連等の収入・支出及び基金の収入・支出を除いた財政収支をいい、地方債の利払いと償還額と基金の積立金支出を除いた支出と、地方債発行額と基金取崩収入を除いた収入のバランスをみるものです。

プライマリーバランスがマイナス(赤字)の場合は、将来負担が財政規模に比べ増大し、プラス(黒字)になれば、新たな借金は過去の借金返済に充てられるため、財政が健全であることを示しています。

計算式

基礎的財政収支 = 業務活動収支 + 支払利息支出 + 投資活動収支 + 基金積立金支出 - 基金取崩収入

(単位: 円)

業務活動収支 ①	2,232,301,867
支払利息支出 ②	156,185,910
投資活動収支 ③	△1,310,316,990
基金積立金支出 ④	1,480,039,954
基金取崩収入 ⑤	1,019,944,371
基礎的財政収支 (①+②+③+④-⑤)	1,538,266,370

4 持続可能性・弾力性

受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

計算式

受益者負担比率 (%) = 経常収益 ÷ 経常費用 × 100

(単位: 円・%)

経常収益	898,767,832
経常費用	16,410,174,511
受益者負担比率	5.5

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名: 吉田町

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	77,572,811,934	固定負債	27,739,409,184
有形固定資産	73,851,375,095	地方債等	17,361,410,476
事業用資産	22,214,165,630	長期未払金	-
土地	11,327,666,975	退職手当引当金	1,358,227,811
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	9,019,770,897
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	2,076,025,329
建物	25,708,410,577	1年内償還予定地方債等	1,740,023,415
建物減価償却累計額	-15,068,879,546	未払金	112,953,123
建物減損損失累計額	-	未払費用	1,230,135
工作物	264,984,242	前受金	31,820
工作物減価償却累計額	-158,576,050	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	171,247,980
船舶	-	預り金	31,291,628
船舶減価償却累計額	-	その他	19,247,228
船舶減損損失累計額	-	負債合計	29,815,434,513
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	79,618,307,967
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-27,339,196,227
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	2,344,477,620		
その他減価償却累計額	-2,205,574,179		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,655,991		
インフラ資産	50,124,528,639		
土地	13,345,246,357		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,451,761,916		
建物減価償却累計額	-409,691,279		
建物減損損失累計額	-		
工作物	61,899,087,699		
工作物減価償却累計額	-26,390,273,010		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	228,396,956		
物品	3,505,139,165		
物品減価償却累計額	-1,982,458,339		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	80,579,074		
ソフトウェア	77,117,690		
その他	3,461,384		
投資その他の資産	3,640,857,765		
投資及び出資金	31,009,582		
有価証券	-		
出資金	31,009,582		
その他	-		
長期延滞債権	159,591,662		
長期貸付金	26,385,898		
基金	3,318,559,408		
減債基金	-		
その他	3,318,559,408		
その他	116,716,339		
徴収不能引当金	-11,405,124		
流動資産	4,521,734,319		
現金預金	2,328,023,252		
未収金	134,306,742		
短期貸付金	5,869,138		
基金	2,039,626,895		
財政調整基金	2,037,985,444		
減債基金	1,641,451		
棚卸資産	14,743,840		
その他	1,457,645		
徴収不能引当金	-2,293,193		
繰延資産	-	純資産合計	52,279,111,740
資産合計	82,094,546,253	負債及び純資産合計	82,094,546,253

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名: 吉田町

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	19,312,331,027
業務費用	9,564,245,678
人件費	2,768,333,601
職員給与費	2,045,636,225
賞与等引当金繰入額	169,013,749
退職手当引当金繰入額	110,102,318
その他	443,581,309
物件費等	6,125,981,488
物件費	3,637,402,951
維持補修費	262,019,416
減価償却費	2,221,891,049
その他	4,668,072
その他の業務費用	669,930,589
支払利息	202,057,358
徴収不能引当金繰入額	12,866,419
その他	455,006,812
移転費用	9,748,085,349
補助金等	1,683,964,115
社会保障給付	8,061,507,988
その他	2,613,246
経常収益	1,449,924,272
使用料及び手数料	716,379,743
その他	733,544,529
純経常行政コスト	17,862,406,755
臨時損失	4,185,738
災害復旧事業費	4,185,733
資産除売却損	5
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	25,525,152
資産売却益	25,525,152
その他	-
純行政コスト	17,841,067,341

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名: 吉田町

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	51,861,118,330	80,139,133,185	-28,278,014,855	-
純行政コスト(△)	-17,841,067,341		-17,841,067,341	-
財源	18,247,837,716		18,247,837,716	-
税金等	11,805,035,775		11,805,035,775	-
国県等補助金	6,442,801,941		6,442,801,941	-
本年度差額	406,770,375		406,770,375	-
固定資産等の変動(内部変動)		-529,200,267	529,200,267	
有形固定資産等の増加		1,148,574,119	-1,148,574,119	
有形固定資産等の減少		-2,237,174,010	2,237,174,010	
貸付金・基金等の増加		1,793,898,562	-1,793,898,562	
貸付金・基金等の減少		-1,234,498,938	1,234,498,938	
資産評価差額	526,834	526,834		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	6,638,301	7,848,215	-1,209,914	-
その他	4,057,900	-	4,057,900	-
本年度純資産変動額	417,993,410	-520,825,218	938,818,628	-
本年度末純資産残高	52,279,111,740	79,618,307,967	-27,339,196,227	-

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:吉田町

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,082,093,162
業務費用支出	7,332,831,366
人件費支出	2,758,402,619
物件費等支出	4,077,063,043
支払利息支出	202,057,358
その他の支出	295,308,346
移転費用支出	9,749,261,796
補助金等支出	1,685,140,562
社会保障給付支出	8,061,507,988
その他の支出	2,613,246
業務収入	19,551,966,792
税収等収入	11,861,212,795
国県等補助金収入	6,274,543,370
使用料及び手数料収入	720,559,488
その他の収入	695,651,139
臨時支出	4,185,733
災害復旧事業費支出	4,185,733
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,465,687,897
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,650,500,989
公共施設等整備費支出	1,147,988,973
基金積立金支出	1,494,954,803
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	7,557,213
その他の支出	-
投資活動収入	1,265,882,018
国県等補助金収入	167,696,636
基金取崩収入	1,040,293,384
貸付金元金回収収入	6,001,208
資産売却収入	26,374,773
その他の収入	25,516,017
投資活動収支	-1,384,618,971
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,899,058,212
地方債等償還支出	1,880,032,848
その他の支出	19,025,364
財務活動収入	598,806,529
地方債等発行収入	590,874,569
その他の収入	7,931,960
財務活動収支	-1,300,251,683
本年度資金収支額	-219,182,757
前年度末資金残高	2,515,823,166
比例連結割合変更に伴う差額	3,693,746
本年度末資金残高	2,300,334,155
前年度末歳計外現金残高	18,990,051
本年度歳計外現金増減額	8,699,046
本年度末歳計外現金残高	27,689,097
本年度末現金預金残高	2,328,023,252

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産・・・原則として取得原価

ただし、取得価額が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の有価証券・・・償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

③出資金

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～60年

工作物 10年～60年

物品 2年～15年

②無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

③損失補償等引当金

該当事項なし

④賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア. 以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期が到来する流動性の高い投資を言います。ただし、一般会計等においては、吉田町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については、当該連結対象団体の決算を基礎として連結処理を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体（会計）については、仮決算を行っています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

該当事項なし

4. 偶発債務

該当事項なし

5. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
公共下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
榛原総合病院組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	33.72%
榛原総合病院組合_病院事業分	一部事務組合・広域連合	比例連結	33.97%
吉田町牧之原市広域施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	53.90%
駿遠学園管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	9.48%
静岡県市町総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.22%
静岡県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.66%
静岡地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.63%
一般社団法人吉田町まちづくり公社	第三セクター等	全部連結	—
社会福祉法人吉田町社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

② 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

③ 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

※ 令和3年度にて、相寿園管理組合を清算し、以降連結対象団体から外れます。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したもとして調整しています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア. 範囲

売却可能と管理されている資産

イ. 内訳

事業用資産 37,023,871円

土地 37,023,871円

令和5年3月31日時点における売却可能資産の期末簿価を記載しています。